



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スノーピーク

コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 國保 博之

TEL 0256-46-5858

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,800	—	274	—	272	—	142	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 142百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	21.73	—
26年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は第2四半期の業績開示を平成27年12月期から行っているため、平成26年12月期第2四半期の記載及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,633	—	2,290	—	40.7	—
26年12月期	4,990	—	2,164	—	43.4	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,290百万円 26年12月期 2,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期(予想)の期末配当金については、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の1株当たりの期末配当金は10円00銭になります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,480	16.6	442	91.4	432	58.8	229	97.1	35.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の1株当たり当期純利益金額については、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年12月期の1株当たり当期純利益金額は140円5銭になります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	7,040,000 株	26年12月期	7,040,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	482,480 株	26年12月期	482,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	6,557,520 株	26年12月期2Q	— 株

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日)における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は拡大基調が続いており、欧州ではギリシャの財政悪化が依然不透明なまま推移しました。中国においては過剰投資の抑制や住宅市場の低迷等、内需を中心に景気減速感が強まり、新興国ではロシア、ブラジル等を中心に成長が鈍化したこと等から、全体としては緩やかな成長ペースで推移しました。わが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用情勢が改善してはいるものの、先行きの不透明感は拭えておりませんが、景気は緩やかな回復基調で推移しています。アウトドア市場におきましても、引き続きキャンプ用品への関心が高く、底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当社の強みである「つくる」「つながる」をキーワードに、積極的な事業展開を行いました。

国内におきましては、大分県日田市に当社が指定管理を務めるキャンプフィールドとして、「スノーピーク奥日田」を4月にプレオープンいたしました。真夏でも涼しい標高950メートルの立地に、スノーピークの全製品を扱うストアをはじめ、青の濃淡が美しい山々の景色が見える森のカフェスペースや町の図書館から譲り受けた本を草木の匂いを感じながら太陽の下で読めるライブラリー等、大人も子供も楽しめるキャンプフィールドとして集客しました。6月には、梅田、博多、横浜のヨドバシカメラにインスタアを3店舗同時オープンし、新規顧客の獲得に努めました。また、毎年春秋の年2回実施しているユーザーのみなさまへの日頃の感謝の思いを込めたお祭りである「雪峰祭」を6月に実施いたしました。本社屋のあるHeadquartersでは来場者へのおもてなしや様々なイベントを実施し、2日間で過去最高の来場者を迎えるとともに、各ストアでは限定品の販売やキャンペーンを行い、箕面キャンプフィールドにおいてもキャンプイベントを実施いたしました。

海外におきましては、台湾での初めての直営店である「Snow Peak HQ Lounge」を台北市にオープンいたしました。1階にストア、2階にはアフターサービスフロアを備えたほか、ユーザーとユーザー、ユーザーとスタッフが交流できるラウンジスペースを設け、台湾国内でのユーザーと「つながる」拠点として、事業展開の強化を図りました。韓国ではMERS(中東呼吸器症候群)の発生等引き続き市場環境が不安定ななか、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に努め、米国では豪州への輸出が伸び堅調に推移しました。

「つくる」としましては、旅を愛する人のためのブランド「KAMAEL(カマエル)」をリリースいたしました。最高の一瞬を求めて開発されたフォトグラファー専用テント「カマエルドーム2」、シンプルな外観ながらフォトグラファーの様々な要求に応える機能性を持つカメラバッグと弊社の得意とするシステムデザインされたアクセサリを用意し、新たな市場を開拓してまいります。

これらの結果、売上高3,800,977千円、営業利益274,537千円、経常利益272,967千円、四半期純利益142,516千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ642,816千円増加し、5,633,417千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加505,820千円、商品及び製品の増加158,812千円等により前連結会計年度末に比べ593,284千円増加の3,069,281千円となり、固定資産は、有形固定資産の取得137,869千円、敷金の差し入れ23,326千円、無形固定資産の取得8,498千円、減価償却による減少132,747千円等により、49,532千円増加し、2,564,135千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ516,693千円増加し、3,342,866千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加325,000千円及び買掛金の増加121,322千円等により前連結会計年度末に比べ583,598千円増加の1,836,748千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少104,880千円等により、66,904千円減少し、1,506,118千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加142,516千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少16,393千円等により、前連結会計年度末に比べ126,122千円増加し、2,290,550千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、771,703千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、165,294千円となりました。これは売上債権の増加505,820千円、たな卸資産の増加164,406千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上272,967千円、減価償却費の計上132,747千円、仕入債務の増加121,322千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、173,556千円となりました。これは直営店の出店、インスタアの出店及び新製品の金型等、有形固定資産の取得による支出137,869千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、197,503千円となりました。これは、短期借入金金の増加325,000千円、長期借入金の返済104,880千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,051	771,703
受取手形及び売掛金	560,376	1,066,196
商品及び製品	800,361	959,174
仕掛品	30,605	43,528
原材料及び貯蔵品	72,382	65,053
その他	105,573	170,803
貸倒引当金	△6,354	△7,178
流動資産合計	2,475,997	3,069,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,282,954	1,333,545
土地	528,142	528,142
その他(純額)	146,637	128,204
有形固定資産合計	1,957,733	1,989,892
無形固定資産		
のれん	1,352	1,014
その他	235,641	220,915
無形固定資産合計	236,994	221,930
投資その他の資産		
その他	319,926	352,373
貸倒引当金	△51	△60
投資その他の資産合計	319,875	352,313
固定資産合計	2,514,603	2,564,135
資産合計	4,990,601	5,633,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,319	178,641
短期借入金	585,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	206,850	206,850
未払法人税等	98,801	187,233
その他	305,179	354,023
流動負債合計	1,253,149	1,836,748
固定負債		
長期借入金	907,193	802,313
役員退職慰労引当金	388,768	399,526
製品保証引当金	114,010	128,719
ポイント引当金	64,507	76,329
退職給付に係る負債	19,855	21,321
資産除去債務	44,285	48,977
その他	34,402	28,930
固定負債合計	1,573,023	1,506,118
負債合計	2,826,173	3,342,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	717,250	717,250
利益剰余金	1,339,521	1,465,644
自己株式	△14,101	△14,101
株主資本合計	2,142,189	2,268,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,237	22,237
その他の包括利益累計額合計	22,237	22,237
純資産合計	2,164,427	2,290,550
負債純資産合計	4,990,601	5,633,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
売上高	3,800,977
売上原価	2,067,504
売上総利益	1,733,473
販売費及び一般管理費	1,458,936
営業利益	274,537
営業外収益	
受取利息	121
補助金収入	13,300
協賛金収入	3,870
その他	5,593
営業外収益合計	22,885
営業外費用	
支払利息	5,038
為替差損	3,164
シンジケートローン手数料	9,500
その他	6,751
営業外費用合計	24,454
経常利益	272,967
税金等調整前四半期純利益	272,967
法人税、住民税及び事業税	189,900
法人税等調整額	△59,449
法人税等合計	130,451
少数株主損益調整前四半期純利益	142,516
四半期純利益	142,516

四半期連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,516
四半期包括利益	142,516
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	142,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,967
減価償却費	132,747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,758
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,708
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,822
売上債権の増減額(△は増加)	△505,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,406
仕入債務の増減額(△は減少)	121,322
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,722
その他の負債の増減額(△は減少)	61,461
その他	16,101
小計	△59,059
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△5,070
法人税等の支払額	△101,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△137,869
その他	△35,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	325,000
長期借入金の返済による支出	△104,880
その他	△22,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,348
現金及び現金同等物の期首残高	913,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。